

I. 事業評価総括表（令和7年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	志賀町企業立地促進雇用拡大補助事業	志賀町	48,867,000	40,000,000	
2	福祉対策措置	子ども医療費助成事業	志賀町	37,481,270	34,369,270	
3	福祉対策措置	心身障害者医療費助成事業	志賀町	19,094,254	19,094,254	
4	福祉対策措置	予防接種事業	志賀町	37,269,510	33,463,000	
5	福祉対策措置	子ども予防接種事業	志賀町	12,998,900	12,998,900	
6	福祉対策措置	がん検診事業	志賀町	13,014,721	10,000,000	
7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	保育園運営事業	志賀町	161,371,541	151,000,000	
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	保健福祉センター運営事業	志賀町	27,918,180	25,578,000	
9	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校教育運営事業	志賀町	42,443,471	38,800,000	
10	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校図書館運営事業	志賀町	7,044,146	5,959,000	
11	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	図書館運営事業	志賀町	26,967,776	21,000,000	
12	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	生涯学習運営事業	志賀町	6,084,200	5,200,000	
13	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共用施設管理運営事業	志賀町	209,921,000	204,300,000	
14	地域活性化措置	ごみ収集運搬業務委託事業	志賀町	126,716,832	85,000,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和 7 年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	志賀町企業立地促進雇用拡大補助事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 若葉台、堀松 地内		
交付金事業の概要	能登中核工業団地及び堀松工場団地内において、新規に工場立地又は増設した企業に対する補助。 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、企業誘致や立地企業への支援を推進し、本町における「しごと」の充実を図るため、電源立地地域対策交付金を活用し、投資額の一部に対して助成し、雇用創出と産業振興による活力あるまちづくりに努めています。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度） 基本方針3 雇用創出と産業振興による活力あるまちづくり 1 企業誘致の推進 本町の工業団地への企業誘致を促進するとともに、既存企業の新增設への支援や、本社機能の立地促進のための補助や税制の特例措置等を行い、これらの情報を発信することで、産業振興に向けた継続的な支援の充実を図ります。 目標 積極的な企業誘致などにより魅力のある安定した雇用の場を確保するとともに、地場産業の育成・支援を図り、持続的な活力あるまちづくりを進めていきます。		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	新規の工場立地又は工場の増設を推進する。	新規立地企業数：1年間に新規に立地した又は増設した企業数／目標企業数	成果実績	社	5	
			目標値	社	3	
			達成度	%	166.7	
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	次年度に向けて、引き続き事業を実施し、企業誘致や立地企業への支援を推進していきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	補助金助成企業数	活動実績	社	7	6	5
		活動見込	社	7	6	5
		達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和7年度		備考	
総事業費	105,588,000	64,175,000	48,867,000			
交付金充当額	93,429,000	58,000,000	40,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	93,429,000	58,000,000	40,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
補助対象企業の指定		補助		シグマ光機(株)		16,667,000
補助対象企業の指定		補助		(株)D E P		5,663,000
補助対象企業の指定		補助		ホクト商事(株)		6,053,000
補助対象企業の指定		補助		大洋農産加工(株)		3,818,000
補助対象企業の指定		補助		上田鍍金(株)		16,666,000
交付金事業の担当課室	商工観光課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

Ⅱ．事業評価個表（令和 7 年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	福祉対策措置	子ども医療費助成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町		
交付金事業実施場所	志賀町一円			
交付金事業の概要	0歳から18歳までの子どもを養育する保護者に対して医療費を助成。 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、子どもを持つ世帯への医療費等に対する経済的支援や手当の給付を行うなど、結婚から出産・子育てまでのニーズに対応できる、切れ目のない総合的な支援に努めています。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度） 基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり 1 結婚・子育てサポートの充実 晩婚化・非婚化による少子化が進む中、出生者数が死亡者数を大きく下回り、人口減少の大きな要因になっていることから、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備するための施策として、子どもを養育する保護者の医療費を助成することで子育てサポートの充実を図ります。 目標 子育てサポートの充実を図り、少子化による地域活力の低下を防止することで、結婚から出産・子育てまでのニーズに対応できる、切れ目のない総合的な支援を進めます。			
事業開始年度	平成29年度		事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	子育てサポートの充実を図り、少子化による地域活力の低下を防止する。	出生数：1年間に出生した数／目標出生数	成果実績	人	34	
			目標値	人	50	
			達成度	%	68.0	
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	近年の少子化が進み、出生数の減少に影響があったものと考えているが、次年度も目標達成に向け、引き続き子育てサポートの充実を図っていきます。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	子ども医療費助成の年間交付者	活動実績	人	1,823	1,626	1,686
		活動見込	人	1,400	1,400	1,400
		達成度	%	130.2	116.1	120.4
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和7年度		備考	
総事業費	47,738,192	41,275,567	37,481,270			
交付金充当額	39,400,000	32,475,000	34,369,270			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	39,400,000	32,475,000	34,369,270			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
医療費の助成		申請による医療費助成		受給資格者		37,481,270
交付金事業の担当課室	子育て支援課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

Ⅱ．事業評価個表（令和 7 年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	福祉対策措置	心身障害者医療費助成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町		
交付金事業実施場所	志賀町一円			
交付金事業の概要	身体障害者手帳 3 級及び療育手帳（知的障害者）に対して医療費を助成。 志賀町は、第 2 次志賀町総合計画に基づき、障害者に対する医療費の助成や扶養手当の給付など、経済的な支援を図るとともに日常生活における生活支援体制の構築や装具の給付など、様々な面からのサポートを図ります。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 第 2 次志賀町総合計画（平成 2 9 年度～令和 7 年度） 基本方針 4 健康に暮らし続けることができるまちづくり 1 障害者福祉の充実 障害者が自立して日常生活ができるよう、医療費の助成や扶養手当の給付など、経済的な支援を図るとともに日常生活における生活支援体制の構築や装具の給付など、様々な面からのサポートを図ります。 目標 障害者福祉の充実により障害者への理解を広め、社会参加を促進させる。			
事業開始年度	平成 2 9 年度		事業終了（予定）年度	令和 7 年度
事業期間の設定理由	第 2 次志賀町総合計画の終期まで			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	障害者福祉の充実により、障害者への理解を広め、社会参加を促進させる。	障害者手帳保持者数の減少数：令和6年度障害者手帳保持者数－令和7年度の障害者手帳保持者数	成果実績	人	6	
			目標値	人	10	
			達成度	%	60.0	
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	高齢化が進み、新たに障害者手帳を取得する人が増加したと考えられるが、次年度に向けて、引き続き障害者に対する支援を充実させ、サポートを推進していきます。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	心身障害者医療費助成の年間交付者	活動実績	人	342	292	329
		活動見込	人	320	310	310
		達成度	%	106.9	94.2	106.1
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和7年度		備考	
総事業費	26,487,535	23,028,573	19,094,254			
交付金充当額	17,000,000	20,000,000	19,094,254			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	17,000,000	20,000,000	19,094,254			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
医療費の助成		申請に伴う医療費助成		受給資格者		19,094,254
交付金事業の担当課室		健康福祉課				
交付金事業の評価課室		企画財政課				

Ⅱ．事業評価個表（令和 7 年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
4	福祉対策措置	予防接種事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町一円		
交付金事業の概要	高齢者の感染症の流行を予防する定期予防接種を行う業務委託事業 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、予防接種法に基づく個別及び集団による定期接種を実施し、感染症の発生及び蔓延を予防するとともに、疾病の重症化予防と医療費抑制を図ります。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度） 基本方針4 健康に暮らし続けることができるまちづくり 1 健康づくりの推進 健康であり続けるためには、普段から積極的に生活習慣と向き合い、定期的に検診を受けるなど、疾病を未然に防ぎ、早期発見に努める健康づくりへの町民の意識の高揚を図ります。 目標 各種検診や予防接種に対する支援を行い、特定健康診査受診率、特定保健指導率の向上により、疾病の早期発見や早期治療を促進させる。		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	予防接種に対する支援を行い疾病の早期治療を促進させる。	予防接種者数：予防接種者数/予防接種目標接種者数	成果実績	人	6,774	
			目標値	人	9,000	
			達成度	%	75.3	
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	震災被害等の影響により、予防接種を控えたことがあったものと考えているが、次年度以降も目標達成に向け、引き続き適正な広報等に努めていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	高齢者予防接種者数	活動実績	人	8,774	4,610	6,774
		活動見込	人	6,200	6,000	9,000
		達成度	%	141.5	76.8	75.3
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考		
総事業費	19,263,710	16,998,930	37,269,510			
交付金充当額	11,000,000	12,000,000	33,463,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	11,000,000	12,000,000	33,463,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
予防接種の実施		医療機関での個別接種		対象年齢者		37,269,510
交付金事業の担当課室	健康福祉課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

Ⅱ．事業評価個表（令和 7 年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
5	福祉対策措置	子ども予防接種事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町一円		
交付金事業の概要	子どもの感染症の流行を予防する定期予防接種を行う業務委託事業 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、予防接種法に基づく個別及び集団による定期接種を実施し、感染症の発生及び蔓延を予防するとともに、疾病の重症化予防と医療費抑制を図ります。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度） 基本方針4 健康に暮らし続けることができるまちづくり 1 健康づくりの推進 健康であり続けるためには、普段から積極的に生活習慣と向き合い、定期的に検診を受けるなど、疾病を未然に防ぎ、早期発見に努める健康づくりへの町民の意識の高揚を図ります。 目標 各種検診や予防接種に対する支援を行い、特定健康診査受診率、特定保健指導率の向上により、疾病の早期発見や早期治療を促進させる。		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	予防接種に対する支援を行い疾病の早期治療を促進させる。	子ども予防接種者数：子ども予防接種者数/子ども予防接種者目標接種者数	成果実績	人	1,300	
			目標値	人	1,600	
			達成度	%	81.3	
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	近年の少子化が進み、接種数の減少に影響があったものと考えているが、次年度以降も目標達成に向け、引き続き適正な広報等に努めていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	子ども予防接種者数	活動実績	人	1,700	1,575	1,300
		活動見込	人	1,600	1,600	1,600
		達成度	%	106.3	98.4	81.3
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考		
総事業費	18,788,780	17,484,390	12,998,900			
交付金充当額	17,600,000	13,000,000	12,998,900			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	17,600,000	13,000,000	12,998,900			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
予防接種の実施		医療機関での個別接種		対象年齢者		12,998,900
交付金事業の担当課室		健康福祉課				
交付金事業の評価課室		子育て支援課				

Ⅱ．事業評価個表（令和 7 年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
6	福祉対策措置	がん検診事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町一円		
交付金事業の概要	健康増進法に基づくがん検診及び町独自のがん検診を行う業務委託事業 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、早期発見、早期治療ががんによる死亡率を減少させることから、がん検診費用の一部補助を行い、壮年期のがん死亡率の減少を図ります。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度） 基本方針4 健康に暮らし続けることができるまちづくり 1 健康づくりの推進 健康であり続けるためには、普段から積極的に生活習慣と向き合い、定期的に検診を受けるなど、疾病を未然に防ぎ、早期発見に努める健康づくりへの町民の意識の高揚を図ります。 目標 各種検診に対する支援を行い、がん検診受診率の向上により、疾病の早期発見や早期治療を促進させる。		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	がん検診受診率の向上により、疾病の早期発見や早期治療を促進させる。	がん検診受診者数：がん検診受診者数/がん検診目標受診者数	成果実績	人	5,260	
			目標値	人	5,500	
			達成度	%	95.6	
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	新型コロナウイルスなどの感染状況の影響により、医療機関への受診を控える傾向があったと考えられるが、次年度に向けて、引き続き健診受診者に対する支援を充実させ、サポートを推進していきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	がん検診受診者数	活動実績	人	5,818	3,190	5,260
		活動見込	人	5,500	5,500	5,500
		達成度	%	105.8	58.0	95.6
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考		
総事業費	15,623,611	14,825,503	13,014,721			
交付金充当額	10,000,000	11,000,000	10,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	10,000,000	11,000,000	10,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
がん検診の実施		集団検診等		対象年齢者		13,014,721
交付金事業の担当課室	健康福祉課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

Ⅱ．事業評価個表（令和 7 年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	保育園運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町、富来領家町 地内		
交付金事業の概要	町立保育園に係る事業運営費[保育士等人件費（2 保育園46人）の 人件費12カ月分、上下水道料11カ月分] 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、安心して子どもを産み育てることができるよう、電源立地地域対策交付金を活用し、保護者のニーズに対応した保育サービスの充実に努めています。		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に係る主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度） 基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり 2 保育施設・サービスの充実 多子世帯等への保育料の無料化を図るとともに、町外の保育園への入所支援や延長保育・休日保育など、様々なニーズに対応できる保育サービスの充実により子どもの健やかな育成支援を図ります。 目標 子育て世帯の不安や負担軽減と子供の健やかな育成支援を図る。		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	子育て世帯の不安や負担軽減と子供の健やかな育成支援を図る。	町立保育園の利用者数：利用園児数／利用園児目標数	成果実績	人	121	
			目標値	人	160	
			達成度	%	75.6	
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	近年の少子化により、園児数の減少に影響があったものと考えているが、次年度も目標達成に向け、引き続き保育サービスの充実を図っていきます。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	保育士等の雇用量 雇用人数（人）× 雇用期間（月）	活動実績	人月	617	566	535
		活動見込	人月	636	588	552
		達成度	%	97.0	96.3	96.9
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考		
総事業費	178,399,097	170,131,679	161,371,541			
交付金充当額	165,370,000	163,142,000	151,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	165,370,000	163,142,000	151,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		保育士等46人		160,182,365
上下水道料		随意契約（特命）		志賀町		1,189,176
交付金事業の担当課室	総務課、子育て支援課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

Ⅱ．事業評価個表（令和 7 年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称		
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	保健福祉センター運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町		
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町 地内			
交付金事業の概要	保健福祉センターに係る事業運営費〔職員人件費（８人）の人件費12カ月分〕 志賀町は、第２次志賀町総合計画に基づき、健康で暮らし続けることができるまちづくりのため、電源立地地域対策交付金を活用し、保健福祉センターの施設環境の充実を図ります。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 第２次志賀町総合計画（平成２９年度～令和７年度） 基本方針４ 健康に暮らし続けることができるまちづくり ４ 健康づくりの推進 「志賀町保健事業実施計画」に基づき、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図ります。 目標 健康づくりを推進し、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図る。			
事業開始年度	平成２９年度		事業終了（予定）年度	令和７年度
事業期間の設定理由	第２次志賀町総合計画の終期まで			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	健康づくりを推進し、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図る。	特定健康診査受診者数：特定健康診査受診者数/特定健康診査目標受診者数	成果実績	人	1,317	
			目標値	人	1,600	
			達成度	%	82.3	
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	新型コロナウイルスなどの感染状況の影響により、医療機関への受診を控える傾向があったと考えられるが、次年度に向けて、引き続き事業を実施し、町民の健康づくりへの意識の高揚を図っていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	職員の雇用量 雇用人数（人）× 雇用期間（月）	活動実績	人	96	108	96
		活動見込	人	84	108	96
		達成度	%	114.3	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考		
総事業費	28,550,700	33,147,400	27,918,180			
交付金充当額	22,190,000	30,491,000	25,578,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	22,190,000	30,491,000	25,578,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		職員8人		27,918,180
交付金事業の担当課室	健康福祉課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

Ⅱ．事業評価個表（令和 7 年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
9	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校教育運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所		志賀町 高浜町、富来領家町、相神 地内	
交付金事業の概要		学校教育に係る事業運営費〔職員人件費（16人）の人件費12カ月分、上下水道料11カ月分〕 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、次代の担い手として地域に貢献できる人材を育成するため、電源立地地域対策交付金を活用し、小中学校の教育環境の充実に努めています。	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度） 基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり 2 教育環境の充実 グローバルな人材を育成する教育環境の充実やICT環境整備、大学生による学習支援など魅力的かつ特色のある教育プログラムの充実を図ります。 目標 教育環境を充実することで学力を向上を促進させ、グローバルな人材を育成する。	
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		第2次志賀町総合計画の終期まで	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	教育環境を充実することで学力を向上させ、グローバルな人材を育成する。	小中学校の授業実施時間：授業実施時間／授業実施目標時間	成果実績	時間	小学校（全学年）	6,097
					中学校（全学年）	3,161
			目標値	時間	小学校（全学年）	5,854
			中学校（全学年）	3,153		
	達成度	%	小学校（全学年）	104.2		
			中学校（全学年）	100.3		
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
引き続き事業を実施し、小中学校の教育環境の充実を図ります。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	職員の雇用量 雇用人数（人）× 雇用期間（月）	活動実績	人月	190	158	170
		活動見込	人月	192	192	192
		達成度	%	99.0	82.3	88.5
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考		
総事業費	44,824,184	41,679,231	42,443,471			
交付金充当額	40,810,000	39,350,000	38,800,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	40,810,000	39,350,000	38,800,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		職員16人		35,990,167
上下水道料		随意契約（特命）		志賀町		6,453,304
交付金事業の担当課室	教育委員会 学校教育課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

Ⅱ．事業評価個表（令和 7 年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称		
10	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校図書館運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町		
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町、富来領家町、相神 地内			
交付金事業の概要	学校図書館に係る事業運営費〔職員人件費（3名）の人件費12カ月分〕 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、次代の担い手として地域に貢献できる人材を育成するため、電源立地地域対策交付金を活用し、小中学校の教育環境の充実に努めています。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度） 基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり 2 教育環境の充実 グローバルな人材を育成する教育環境の充実やICT環境整備、大学生による学習支援など魅力的かつ特色のある教育プログラムの充実を図ります。 目標： 教育環境を充実することで学力を向上を促進させ、グローバルな人材を育成する。			
事業開始年度	平成29年度		事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	教育環境を充実することで学力を向上させ、グローバルな人材を育成する。	学校図書館の開館日数：開館日数／開館目標日数	成果実績	日	198	
			目標値	日	188	
			達成度	%	105.3	
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	引き続き事業を実施し、小中学校の教育環境の充実を図ります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	職員の雇用量 雇用人数（人）× 雇用期間（月）	活動実績	人月	36	35	36
		活動見込	人月	36	36	36
		達成度	%	100.0	97.2	100.0
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和7年度		備考	
総事業費	5,810,574	6,048,657	7,044,146			
交付金充当額	5,580,000	5,530,000	5,959,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	5,580,000	5,530,000	5,959,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		職員（司書）3人		7,044,146
交付金事業の担当課室	教育委員会 学校教育課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

Ⅱ．事業評価個表（令和 7 年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称		
11	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	図書館運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町		
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町、富来領家町 地内			
交付金事業の概要	図書館に係る事業運営費[職員人件費（11名）の人件費12カ月分] 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、生涯学習事業を推進させるため、電源立地地域対策交付金を活用し、施設環境の充実と安定運営を図り町民の図書館利用促進に努めています。			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に係る主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度） 基本方針5 笑顔になれる、人が輝く魅力的なまちづくり 5 生涯学習事業の推進 生涯学習の拠点となる施設の改修等により、生涯学習を実施しやすい環境の整備を図ります。 目標 図書館機能の充実を図り、町民の図書館利用を促進させ、生涯学習を実施しやすい環境を整備します。			
事業開始年度	平成29年度		事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	図書館機能の充実を図り、町民の図書館利用を促進させ、生涯学習を実施しやすい環境を整備する。	図書館の利用者数：図書館の年間入館者数/図書館の目標年間入館者数	成果実績	人	39,444	
			目標値	人	36,000	
			達成度	%	109.6	
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	引き続き施設環境の充実と、町民の図書館利用促進に努めていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	職員の雇用量 雇用人数（人）× 雇用期間（月）	活動実績	人月	118	128	132
		活動見込	人月	120	132	132
		達成度	%	98.3	97.0	100.0
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和7年度		備考	
総事業費	21,147,829	23,807,793	26,967,776			
交付金充当額	18,900,000	21,070,000	21,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	18,900,000	21,070,000	21,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		職員11人		26,967,776
交付金事業の担当課室	教育委員会 生涯学習課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

Ⅱ．事業評価個表（令和 7 年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称		
12	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	生涯学習運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町		
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町 地内			
交付金事業の概要	生涯学習に係る事業運営費[職員人件費（2名）の人件費12カ月分] 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、生涯学習事業を推進させるため、電源立地地域対策交付金を活用し、住民の教養を高め、地区のコミュニティをはぐくむとともに、一人一人の健康も促進できる活動等の充実を図ります。			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に係る主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度） 基本方針5 笑顔になれる、人が輝く魅力的なまちづくり 5 生涯学習事業の推進 文化活動を行う団体への支援や生涯学習プログラムの充実、各種講座の開催により、生涯学習の魅力向上や参加促進を図ります。 目標 生涯学習事業の充実を図り、生涯学習の魅力向上と町民の参加を促進させます。			
事業開始年度	平成29年度		事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	生涯学習事業の充実を図り、生涯学習の魅力向上と町民の参加を促進する。	文化ホールの利用者数：文化ホールの年間入館者数/文化ホールの目標年間入館者数	成果実績	人	27,486	
			目標値	人	40,000	
			達成度	%	68.7	
	評価年度の設定期理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	令和6年能登半島地震の被災により施設の利用が制限され、利用者が減少したと考えられます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	職員の雇用量 雇用人数（人）× 雇用期間（月）	活動実績	人月	24	24	24
		活動見込	人月	24	24	24
		達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考		
総事業費	5,792,100	6,034,500	6,084,200			
交付金充当額	5,160,000	5,352,000	5,200,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	5,160,000	5,352,000	5,200,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		職員2人		6,084,200
交付金事業の担当課室	教育委員会 生涯学習課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

Ⅱ．事業評価個表（令和 7 年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
13	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共用施設管理運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所		志賀町一円	
交付金事業の概要		指定管理者制度による公共用施設の管理運営事業（公共用施設 7 施設分の指定管理料） 志賀町は、第 2 次志賀町総合計画に基づき、効果的な行政サービスへの転換を図るため、電源立地地域対策交付金を活用し、管理運営費の削減や利用者サービスの充実を目的に、指定管理者制度の活用を推進しています。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第 2 次志賀町総合計画（平成 2 9 年度～令和 7 年度） 基本方針 7 町民に開かれた、効率的な行政運営によるまちづくり 3 行財政改革の推進 公共施設の管理運営等について、指定管理者制度の活用、業務委託、業務の民営化等による民間活力の導入を進め、効率的かつ効果的な管理運営を推進します。 目標 民間事業者のノウハウを活用することで、利用者に対するサービスの向上を図りつつも、管理運営費の縮減に努めます。	
事業開始年度		平成 2 9 年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		第 2 次志賀町総合計画の終期まで	
事業開始年度		平成 2 9 年度	令和 7 年度

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	民間事業者のノウハウを活用し、利用者に対するサービスの向上と管理運営費の縮減に努める。	指定管理制度へ移行する公共用施設数：指定管理制度活用公共施設数／指定管理制度活用公共施設目標数	成果実績	施設	28	
			目標値	施設	25	
			達成度	%	112.0	
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	引き続き事業を実施し、利用者サービスの充実を図りながら、効率的な管理運営を推進していきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	各公共施設への管理運営雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	330	330	368
		活動見込	人月	374	374	374
		達成度	%	88.2	88.2	98.4
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考		
総事業費	210,963,800	207,601,800	209,921,000			
交付金充当額	210,390,000	193,600,000	204,300,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	210,390,000	193,600,000	204,300,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
指定管理委託費(やすらぎ荘)		随意契約(特命)		(公社)志賀町シルバー人材センター		12,892,000
指定管理委託費(シルバーハウス)		随意契約(特命)		(公社)志賀町シルバー人材センター		12,804,000
指定管理委託費(コミュニティ施設)		随意契約(特命)		(公社)志賀町シルバー人材センター		6,325,000
指定管理委託費(アクアパークシオン)		随意契約(技術提案)		シオンマネジメント(株)		78,100,000
指定管理委託費(体育施設、富来B&G海洋センター)		随意契約(技術提案)		ミズノスポーツサービス(株)		95,800,000
指定管理委託費(志賀の郷運動公園)		随意契約(特命)		(株)いこいの村能登半島		4,000,000
交付金事業の担当課室	健康福祉課、商工観光課、教育委員会 生涯学習課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

Ⅱ．事業評価個表（令和 7 年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
14	地域活性化措置	ごみ収集運搬業務委託事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町一円		
交付金事業の概要	ごみ（可燃・資源・粗大）収集運搬業務委託事業 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、安全で美しく住みよいまちづくりを目標に、電源立地地域対策交付金を活用し、家庭から排出される可燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみの分別収集運搬体制の充実と地域のごみ減量化を図ります。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度） 基本方針6 安全で美しく住みよいまちづくり 2 循環型社会づくりの推進 資源循環型の環境に優しい地域社会の形成に向けて、環境保護に対する意識を高め、住民・企業・行政がそれぞれ連携し、地域のごみ減量化や、再生可能エネルギーの導入・活用を推進します。 目標 ごみの減量化と限りある資源の有効活用のため、適切なごみ収集体制の構築とともに、ごみの発生抑制、減量化、再使用や再資源化等を図る。		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	ごみの減量化と限りある資源の有効活用のため、ごみの発生抑制、減量化、再使用や再資源化等を図る。	可燃ごみ収集量の減少量：前年度収集量×10%	成果実績	t	363	
			目標値	t	311	
			達成度	%	116.7	
	評価年度の設定期限					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	引き続き事業を実施し、家庭ごみの分別収集運搬体制の充実と地域のごみ減量化を図ります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	収集運搬実施日数	活動実績	日	309	309	309
		活動見込	日	289	283	283
		達成度	%	106.9	109.2	109.2
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考		
総事業費	116,982,294	120,843,096	126,716,832			
交付金充当額	85,000,000	83,000,000	85,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	85,000,000	83,000,000	85,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
ごみ収集運搬業務委託費		随意契約（技術提案）		（有）志賀クリーンセンター		71,299,250
		随意契約（技術提案）		（株）宏栄商会		51,034,115
		随意契約（技術提案）		福野商店		4,383,467
交付金事業の担当課室	環境安全課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					